



# 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年4月30日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 鶴弥  
コード番号 5386 URL <http://www.try110.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 鶴見 哲  
(氏名) 杉原 隆義  
配当支払開始予定日

TEL 0569-29-7311  
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,935	△9.7	516	11.7	244	20.0	95	15.5
21年3月期	10,997	△5.6	462	△13.0	203	△40.2	82	△54.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	12.33	—	1.1	1.3	5.2
21年3月期	10.68	—	0.9	1.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △5百万円 21年3月期 △9百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	18,776	9,015	48.0	1,162.10
21年3月期	19,273	8,929	46.3	1,151.12

(参考) 自己資本 22年3月期 9,015百万円 21年3月期 8,929百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	914	△157	△592	922
21年3月期	738	△151	△474	757

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	77	93.6	0.9
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	77	81.1	0.9
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		40.6	

## 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,590	9.6	321	26.2	253	136.0	141	278.3	18.20
通期	10,509	5.8	566	9.7	353	44.5	191	99.9	24.65

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は17ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      22年3月期 7,767,800株      21年3月期 7,767,800株
- ② 期末自己株式数      22年3月期 10,196株      21年3月期 10,149株

(注)1株当たり当期利益の算定の基礎となる株式数については24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加などから緩やかな回復が続いていますが、賃金は減少基調にあり、所得環境は引き続き厳しい状況にあります。

当業界におきましても、粘土瓦の需要動向を大きく左右する新設住宅着工戸数が、2009年度では実に45年ぶりに80万戸を割ることがほぼ確実となるなど、厳しい状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社は「遮熱瓦」「防災瓦」を設置した住宅を新築・購入されるお客様への住宅ローンの金利優遇適用制度を新設し、潜在需要の掘り起こしに努めるとともに、全国の施工業者様と連携し、材と工の品質がともに確保された屋根材をユーザー様に提供するための「鶴弥スーパートライ登録施工店」制度を展開いたしました。（平成22年3月31日現在、登録者数1,560名）また、新製品として「真一文字軒（シンプルな新形状の軒瓦）」、「スーパートライ110 FM306（瓦一体型ソーラーパネルとの葺き合わせが可能）」、「スーパーエースJ2（リフォーム市場のニーズに対応したJ形緩勾配対応防災瓦）」、「8.25寸エース棧瓦（リフォーム市場のニーズに対応したJ形幅調整用棧瓦）」を市場に投入するなど、例年になく開発活動にも邁進いたしました。

売上高につきましては、三大産地内シェアは昨年度を上回りました（平成20年度18.6%、平成21年度20.1%）が、市場の縮小に伴い前年同期を1,062百万円下回りました。損益面につきましては、前年同期に比べて原油価格が落ち着き、燃料費が大幅に減少したほか、固定費の削減効果もあり、原価の低減が図れました。また、販売費及び一般管理費の節減（前年同期比1.6%減）にも努めました。商品及び製品の在庫につきましては引き続き1,456百万円に縮減（前年同期比615百万円減）いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高9,935百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益516百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益244百万円（前年同期比20.0%増）、当期純利益95百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、新設住宅着工戸数のうち持家が2009年11月以降、前年同月比4ヶ月連続で増加しており、新設住宅着工戸数も、経済対策としての住宅取得促進政策が実施されており、2010年度は回復が期待されております。このような環境下、当社といたしましては、瓦だけでなく、副資材や太陽光発電システムも取り扱う「屋根材メーカー」への展開を図ることにより、収益基盤の強化及び環境対応企業を目指します。具体的には、①販売先との協力体制の強化と鶴弥ブランドの確立、②屋根副資材の販売強化、③リフォーム市場に対する取り組みの強化、④太陽光発電システムに関連した事業の開始、⑤環境面に配慮した製品開発、生産活動の推進、⑥製造面での製品ロスの削減、製品品質の向上、省エネの推進などに注力して参ります。

以上の取り組みにより、通期の業績予想は、売上高10,509百万円、営業利益566百万円、経常利益353百万円、当期純利益191百万円を見込んでおります。

なお、これらの通期業績予想は、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては様々な不確定要素が内蔵しているため、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、受取手形の増加554百万円（前年同期比66.5%増）、商品及び製品の減少615百万円（前年同期比29.7%減）有形固定資産の減少567百万円（前年同期比4.2%減）等により18,776百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

負債につきましては、長期借入金の減少375百万円（前年同期比23.6%減）等により9,761百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

純資産につきましては、9,015百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて164百万円増加し、922百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前事業年度に比べ176百万円増加し914百万円となりました。

これは主に、減価償却費676百万円及びたな卸資産の減少額627百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ6百万円増加し157百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得の支出額129百万円（前年同期比22百万円減）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は592百万円（前年同期比118百万円増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出515百万円によるものです。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	42.4	42.9	45.3	46.3	48.0
時価ベースの自己資本比率（%）	38.8	30.4	14.8	6.7	10.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.3	3.6	—	10.7	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.7	24.9	—	6.1	9.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（割引手形を含む）を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額（手形売却損を含む）を使用しております。

（注4）平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本的な考え方は、陶器瓦業界の中で最新の生産技術を保持し、高い生産力と競争力を継続的に保ちながら成長を続けていくために、設備の更新や新工場の建設等を慎重かつ大胆に実行していく必要性を認識するとともに、将来に向けた安定的な収益基盤づくりのための内部留保を考慮しつつ、業績に応じた適正で安定的な配当を継続的に行うこととあります。

内部留保金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

なお、当期・次期の配当につきましては、1 ページ「2. 配当の状況」をご覧ください。

### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### ① 業績の変動について

当社は屋根材である粘土瓦の製造販売を主たる事業としており、北海道を除く各地の工事店・間屋・瓦メーカー・ハウスメーカー等に幅広く粘土瓦を供給しております。

粘土瓦は、住宅新設時に多量に使用されるため、当社の業績は新設住宅着工戸数の増減に影響されます。また、新設住宅着工戸数は、一般景気動向、金利動向、住宅地価動向、税制及び法的規則等様々な要因を受けており、当社の業績もこれらの要因に左右される可能性があります。

#### ② 経営成績の季節的変動について

当社の売上高は、季節的に見て、冬場の1・2月は住宅着工の不需要時となりますので通常月に比べ低くなる傾向があります。

#### ③ 金利の変動について

当社の第43期事業年度末における有利子負債残高は、6,815百万円で、負債及び純資産合計に対する割合は約36.3%となっております。したがって、今後の金利情勢、その他金融市場の変動により当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ④ 燃料価格の変動について

当社の主な事業である陶器瓦の製造に用いる主たる燃料はブタンガスであり、原油価格は国際市況に連動していることから、国際的な資源需給の変動、資源輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には業績に影響を受ける可能性があります。

#### ⑤ 特定の取引先への依存度について

当社の主要原材料である粘土については、(株)丸長（以下、同社という。）より100%仕入を行っております。粘土瓦については、配合粘土を使用しており、その配合割合によって製造工程に影響が出るため、限られた業者からの供給を受けることが、業界の通例となっているためであります。

当社は、同社の財政状態及び経営成績を常に把握し、品質・納期等について万全の管理体制をとっておりますが、万一経営状態が悪化した場合には、当社の製造に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「強く・美しく・取り扱いやすく・値打ちで、より安全な屋根材を提供する」という経営理念に基づき、天然資源の粘土を主原料とする高温焼成物の粘土瓦を含む屋根材を製造する企業として、社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題とし、7項目の経営基本方針を定め、経営管理体制の確立を図ることを経営の基本としております。

- ① 住文化に貢献し、社会に役立つために、公正かつ明瞭な自由競争を行うとともに、適正利潤を追求し、事業の持続的成長を追求する。
- ② 高品質で安全な粘土瓦を開発・製造するための生産システム並びに品質保証体制を構築し、維持する。
- ③ 省資源・省エネルギー化を推進し、環境にやさしい屋根材を製造するための環境管理システムを構築し、維持する。
- ④ 個人情報管理体制を構築し、維持する。
- ⑤ キャッシュフロー重視の経営を推進し、企業価値を高めるよう努める。
- ⑥ 従業員の生活の安定・向上を、常に、念頭におき、株主とともに、業績に応じた適正で安定的な配当を維持する。
- ⑦ 激動する時代に対応するために、利益は適正に内部留保する。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

昨今の住宅産業界は、国内の景気悪化の影響を強く受け過去に例のないほど厳しい環境下にあり、同時に不安定な原油価格の動向もあいまって、当社を取り巻く粘土瓦業界においては中・小規模の企業の倒産や廃業、再編の動きが加速し、企業間の格差がより一段と拡大しております。そのような情勢下において当社は積極的な営業展開や強力なコスト削減対策によって、シェアの拡大や最低限の利益確保を堅持してまいりました。しかしながら、今後の景気動向の不透明さや長期的には少子化による住宅着工の減少も予想されることから、経営基盤の再構築が必要であると考へ、「変革と挑戦」をキーワードに平成25年3月期を最終年度とする中期経営計画「Best Practices」（ベストプラクティス）を策定いたしました。

主な取り組みとしては、リフォーム市場に対する取り組みの強化と営業活動の強化による既存の粘土市場でのシェア拡大、粘土瓦市場外の屋根材市場（他素材の屋根材市場）への取り組みの強化を営業面の主軸とし、同時に社内経営資源の効率性の最大化と、全社的な事業活動の最適化によって利益基盤を再構築することを目指します。

##### 基本戦略

- ① 粘土瓦の優位性を訴求することによる、他素材の屋根材に対する差別化
- ② リフォーム市場を中心とした既存市場でのシェア拡大による、同業他社との差別化
- ③ 経営の効率性向上による経営基盤の強化

当社は屋根材市場での競争に打ち勝つため、次に掲げる具体的施策を講じます

- ① 販売先との協力体制の強化と鶴弥ブランドの確立
- ② リフォーム市場に対する取り組みの強化
- ③ 太陽光発電システムに関連した事業の開始
- ④ 環境面に配慮した製品開発、生産活動の推進

当社はこのような経営環境の厳しい時期を、社内体制変革のチャンスと位置づけ、長期的な視野において当社の事業活動を拡大してくための施策を、慎重に、かつ大胆に推進いたします。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	799,614	994,172
受取手形	※1 833,978	※1 1,388,246
売掛金	※1 1,082,799	※1 1,098,494
商品及び製品	2,071,694	1,456,218
仕掛品	46,683	43,882
未成工事支出金	265	863
原材料及び貯蔵品	149,468	139,939
前払費用	23,376	24,595
繰延税金資産	156,697	79,782
その他	9,957	6,775
貸倒引当金	△12,897	△63,666
流動資産合計	5,161,639	5,169,304
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 4,198,363	※2 4,199,330
減価償却累計額	△2,249,671	△2,336,228
建物（純額）	※2 1,948,692	※2 1,863,102
構築物	805,983	810,211
減価償却累計額	△529,124	△563,835
構築物（純額）	276,858	246,375
機械及び装置	※2 9,847,313	※2 9,914,665
減価償却累計額	△7,917,315	△8,386,068
機械及び装置（純額）	※2 1,929,997	※2 1,528,596
車両運搬具	237,853	238,186
減価償却累計額	△204,810	△211,993
車両運搬具（純額）	33,042	26,193
工具、器具及び備品	897,236	909,947
減価償却累計額	△706,544	△746,913
工具、器具及び備品（純額）	190,692	163,034
土地	※2 9,153,286	※2 9,153,286
建設仮勘定	31,330	16,024
有形固定資産合計	13,563,900	12,996,614
無形固定資産		
特許権	1,250	625
ソフトウェア	6,308	6,432
電話加入権	3,129	3,129
水道施設利用権	6,647	5,759
無形固定資産合計	17,335	15,947

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	182,821	247,701
関係会社株式	10,000	0
出資金	41,964	41,964
長期貸付金	4,912	—
破産更生債権等	318,257	292,756
長期前払費用	11,000	14,418
繰延税金資産	63,839	74,087
入会保証金	※2 57,798	—
保険積立金	150,739	—
その他	—	※2 217,256
貸倒引当金	△310,774	△293,709
投資その他の資産合計	530,558	594,476
固定資産合計	14,111,794	13,607,037
資産合計	19,273,433	18,776,342
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,191,990	1,167,039
買掛金	381,678	394,562
短期借入金	※2 5,300,000	※2 5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 440,000	※2 600,000
未払金	4,808	5,683
未払費用	338,775	356,728
未払法人税等	16,770	73,954
未払消費税等	155,687	32,683
前受金	25,736	24,480
預り金	18,655	13,939
賞与引当金	164,230	145,566
設備関係支払手形	23,609	—
流動負債合計	8,061,942	7,814,637
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※2 1,590,000	※2 1,215,000
退職給付引当金	53,526	59,149
役員退職慰労引当金	627,974	646,430
その他	10,000	26,000
固定負債合計	2,281,500	1,946,579
負債合計	10,343,443	9,761,216

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金		
資本準備金	2,967,134	2,967,134
その他資本剰余金	57	57
資本剰余金合計	2,967,191	2,967,191
利益剰余金		
利益準備金	110,163	110,163
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6,643	—
固定資産圧縮積立金	21,234	20,743
別途積立金	2,050,000	2,050,000
繰越利益剰余金	1,675,788	1,700,968
利益剰余金合計	3,863,830	3,881,876
自己株式	△5,713	△5,722
株主資本合計	8,969,443	8,987,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39,452	27,646
評価・換算差額等合計	△39,452	27,646
純資産合計	8,929,990	9,015,126
負債純資産合計	19,273,433	18,776,342

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	10,755,209	9,703,485
工事売上高	242,403	231,590
売上高合計	10,997,613	9,935,076
<b>売上原価</b>		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,372,956	2,079,257
当期製品仕入高	628,103	512,112
当期商品仕入高	538,917	420,015
当期製品製造原価	※5 7,051,928	※5 5,886,982
合計	10,591,904	8,898,367
商品及び製品期末たな卸高	※1 2,071,694	※1 1,463,781
差引	8,520,210	7,434,586
工事売上原価	201,888	200,409
売上原価合計	8,722,098	7,634,996
売上総利益	2,275,514	2,300,079
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	39,023	108,575
荷造及び発送費	136,393	138,502
貸倒引当金繰入額	69,424	58,590
役員報酬	123,152	126,810
給料手当及び賞与	640,147	603,511
賞与引当金繰入額	49,560	44,406
退職給付費用	8,480	13,544
役員退職慰労引当金繰入額	69,792	18,456
福利厚生費	111,337	103,935
交際費	15,784	—
旅費及び交通費	63,932	—
通信費	18,210	—
消耗品費	80,496	107,897
租税公課	49,396	—
減価償却費	63,936	53,139
賃借料	27,094	—
その他	247,175	406,536
販売費及び一般管理費合計	※5 1,813,339	※5 1,783,906
営業利益	462,175	516,173

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,573	1,723
受取配当金	5,496	5,832
受取賃貸料	5,431	4,952
受取事務手数料	6,124	4,659
保険配当金	5,121	5,429
雇用調整助成金	—	29,016
その他	12,270	11,589
営業外収益合計	41,018	63,201
営業外費用		
支払利息	106,071	88,877
手形売却損	15,294	6,816
工場休止に伴う諸費用	※2 178,092	※2 239,156
その他	—	7
営業外費用合計	299,458	334,858
経常利益	203,734	244,517
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,587	※3 598
特別利益合計	4,587	598
特別損失		
固定資産除売却損	※4 11,331	※4 2,031
投資有価証券評価損	—	13,402
貸倒引当金繰入額	5,000	—
関係会社株式評価損	—	9,999
訴訟関連損失	19,010	—
特別損失合計	35,342	25,433
税引前当期純利益	172,980	219,681
法人税、住民税及び事業税	12,351	63,576
法人税等調整額	77,804	60,483
法人税等合計	90,155	124,059
当期純利益	82,824	95,622

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,144,134	2,144,134
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,144,134	2,144,134
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,967,134	2,967,134
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,967,134	2,967,134
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	57	57
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	57	57
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,967,191	2,967,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,967,191	2,967,191
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	110,163	110,163
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110,163	110,163
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	15,440	6,643
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△8,796	△6,643
当期変動額合計	△8,796	△6,643
当期末残高	6,643	—
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	21,891	21,234
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△656	△490
当期変動額合計	△656	△490
当期末残高	21,234	20,743
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,050,000	2,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,050,000	2,050,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,699,875	1,675,788
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	8,796	6,643
固定資産圧縮積立金の取崩	656	490
剰余金の配当	△116,365	△77,576
当期純利益	82,824	95,622
当期変動額合計	△24,087	25,180
当期末残高	1,675,788	1,700,968
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,897,371	3,863,830
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△116,365	△77,576
当期純利益	82,824	95,622
当期変動額合計	△33,540	18,045
当期末残高	3,863,830	3,881,876
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5,703	△5,713
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△9
当期変動額合計	△9	△9
当期末残高	△5,713	△5,722
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,002,992	8,969,443
当期変動額		
剰余金の配当	△116,365	△77,576
当期純利益	82,824	95,622
自己株式の取得	△9	△9
当期変動額合計	△33,549	18,035
当期末残高	8,969,443	8,987,479
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	42,021	△39,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81,474	67,099
当期変動額合計	△81,474	67,099
当期末残高	△39,452	27,646
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	42,021	△39,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81,474	67,099
当期変動額合計	△81,474	67,099
当期末残高	△39,452	27,646

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,045,014	8,929,990
当期変動額		
剰余金の配当	△116,365	△77,576
当期純利益	82,824	95,622
自己株式の取得	△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81,474	67,099
当期変動額合計	△115,023	85,135
当期末残高	8,929,990	9,015,126

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	172,980	219,681
減価償却費	727,929	676,366
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65,925	33,703
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,687	5,622
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,752	18,456
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,527	△18,664
受取利息及び受取配当金	△12,070	△7,555
支払利息	106,071	88,877
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	13,402
関係会社株式評価損	—	9,999
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,522	△554
有形固定資産除却損	11,266	1,987
売上債権の増減額 (△は増加)	△69,655	△9,810
たな卸資産の増減額 (△は増加)	337,122	627,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	△177,963	△19,330
割引手形の増減額 (△は減少)	△436,465	△536,877
未払費用の増減額 (△は減少)	△42,383	20,240
その他	233,791	△115,031
小計	872,061	1,007,724
利息及び配当金の受取額	12,099	7,591
利息の支払額	△105,418	△89,114
法人税等の支払額	△40,593	△11,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	738,149	914,821
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△42,000	△72,000
定期預金の払戻による収入	12,000	42,000
有形固定資産の取得による支出	△152,179	△129,367
有形固定資産の売却による収入	12,442	3,821
無形固定資産の取得による支出	△636	△2,018
投資有価証券の取得による支出	△13,401	△5,000
貸付金の回収による収入	46,585	5,078
その他	△14,284	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,473	△157,485
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△300,000
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△458,000	△515,000
自己株式の取得による支出	△9	△9
配当金の支払額	△116,085	△77,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474,094	△592,777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	112,581	164,557
現金及び現金同等物の期首残高	645,033	757,614
現金及び現金同等物の期末残高	※1 757,614	※1 922,172

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,562千円減少しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法（ただし、車両運搬具については定率法）を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 5年～9年</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を7～12年としておりましたが、当事業年度より5～9年に変更しております。平成20年度法人税法改正を契機として、利用状況等を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数を採用しております。 これにより、当事業年度の営業利益は、58,241千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ64,207千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <hr/> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法（ただし、車両運搬具については定率法）を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 5年～9年</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段           金利スワップ取引 ヘッジ対象           借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段           同左 ヘッジ対象           同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「保険配当金」の金額は5,308千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「入会保証金」（当事業年度末残高57,819千円）・「保険積立金」（当事業年度末残高159,437千円）は金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 また、「設備関係支払手形」（当事業年度末残高7,263千円）は金額的重要性が乏しいため、流動負債の「支払手形」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「交際費」（当事業年度14,766千円）・「旅費及び交通費」（当事業年度59,520千円）・「通信費」（当事業年度16,943千円）・「租税公課」（当事業年度48,835千円）・「賃借料」（当事業年度25,547千円）は、金額的に重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>受取手形 147,119</p> <p>売掛金 58,784</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>建物 598,590</p> <p>機械及び装置 555,501</p> <p>土地 2,545,130</p> <hr/> <p>計 3,699,222</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>短期借入金 3,450,000</p> <p>長期借入金 (1年以内返済予定分 を含む) 663,247</p> <p>割引手形 136,752</p> <hr/> <p>計 4,250,000</p> <p>上記以外に取引保証金として入会保証金15,000千円を担保に提供しております。</p> <p>3 受取手形割引高 536,877千円</p>	<p>※1 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>受取手形 148,549</p> <p>売掛金 42,549</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>建物 604,286</p> <p>機械及び装置 444,495</p> <p>土地 3,096,712</p> <hr/> <p>計 4,145,494</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>短期借入金 3,150,000</p> <p>長期借入金 (1年以内返済予定分 を含む) 775,000</p> <hr/> <p>計 3,925,000</p> <p>上記以外に取引保証金として入会保証金15,000千円を担保に提供しております。</p> <p>3 _____</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																
<p>※1 商品及び製品期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7,562千円</p> <p>※2 工場休止に伴う諸費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>電力費</td><td style="text-align: right;">12,941</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">66,721</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">17,426</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">1,903</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">47,828</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">7,162</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">10,479</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,267</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,092</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">677</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,910</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,587</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6,179</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">474</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">4,612</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,266</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65</td></tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は81,829千円であります。</p>	電力費	12,941	減価償却費	66,721	租税公課	17,426	保険料	1,903	水道光熱費	362	給料	47,828	賞与	7,162	法定福利費	10,479	その他	13,267	計	178,092	車両運搬具	677	土地	3,910	計	4,587	固定資産除却損	千円	機械及び装置	6,179	工具、器具及び備品	474	建設仮勘定	4,612	計	11,266	固定資産売却損	千円	車両運搬具	65	計	65	<p>※1 商品及び製品期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7,312千円</p> <p>※2 工場休止に伴う諸費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">54,021</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">10,134</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">11,891</td></tr> <tr><td>電力費</td><td style="text-align: right;">18,454</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">72,996</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">40,328</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">16,513</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,815</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,156</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">598</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,577</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,987</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44</td></tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は87,801千円であります。</p>	給料	54,021	法定福利費	10,134	賞与	11,891	電力費	18,454	減価償却費	72,996	修繕費	40,328	租税公課	16,513	その他	14,815	計	239,156	車両運搬具	598	計	598	固定資産除却損	千円	機械及び装置	1,577	工具、器具及び備品	289	車両運搬具	120	計	1,987	固定資産売却損	千円	車両運搬具	44	計	44
電力費	12,941																																																																																
減価償却費	66,721																																																																																
租税公課	17,426																																																																																
保険料	1,903																																																																																
水道光熱費	362																																																																																
給料	47,828																																																																																
賞与	7,162																																																																																
法定福利費	10,479																																																																																
その他	13,267																																																																																
計	178,092																																																																																
車両運搬具	677																																																																																
土地	3,910																																																																																
計	4,587																																																																																
固定資産除却損	千円																																																																																
機械及び装置	6,179																																																																																
工具、器具及び備品	474																																																																																
建設仮勘定	4,612																																																																																
計	11,266																																																																																
固定資産売却損	千円																																																																																
車両運搬具	65																																																																																
計	65																																																																																
給料	54,021																																																																																
法定福利費	10,134																																																																																
賞与	11,891																																																																																
電力費	18,454																																																																																
減価償却費	72,996																																																																																
修繕費	40,328																																																																																
租税公課	16,513																																																																																
その他	14,815																																																																																
計	239,156																																																																																
車両運搬具	598																																																																																
計	598																																																																																
固定資産除却損	千円																																																																																
機械及び装置	1,577																																																																																
工具、器具及び備品	289																																																																																
車両運搬具	120																																																																																
計	1,987																																																																																
固定資産売却損	千円																																																																																
車両運搬具	44																																																																																
計	44																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,767	—	—	7,767
合計	7,767	—	—	7,767
自己株式				
普通株式(注)	10	0	—	10
合計	10	0	—	10

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	77,577	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	38,788	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,788	利益剰余金	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	7,767	—	—	7,767
合計	7,767	—	—	7,767
自己株式				
普通株式（注）	10	0	—	10
合計	10	0	—	10

（注）普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,788	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	38,788	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	38,788	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円
現金及び預金勘定 799,614	現金及び預金勘定 994,172
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta$ 42,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta$ 72,000
現金及び現金同等物 <u>757,614</u>	現金及び現金同等物 <u>922,172</u>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社に対する投資の金額 (千円)	10,000
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	5,760
持分法を適用した場合の投資損失の金額 (千円)	9,064

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社に対する投資の金額 (千円)	0
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	—
持分法を適用した場合の投資損失の金額 (千円)	5,765

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき関連当事者情報はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載すべき関連当事者情報はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,151円12銭	1株当たり純資産額 1,162円10銭
1株当たり当期純利益金額 10円68銭	1株当たり当期純利益金額 12円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,929,990	9,015,126
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,929,990	9,015,126
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	7,757	7,757

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	82,824	95,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	82,824	95,622
期中平均株式数(千株)	7,757	7,757

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. その他

### (1) 役員の異動

#### ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の異動

該当事項はありません。

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		増減	
	生産金額	構成比 (%)	生産金額	構成比 (%)	生産金額	増減率 (%)
J形瓦	2,127,386	23.5	2,527,185	31.1	399,799	18.8
F形瓦	6,023,815	66.4	5,003,008	61.7	△1,020,807	△16.9
M形瓦	920,060	10.1	585,562	7.2	△334,497	△36.4
合計	9,071,261	100.0	8,115,756	100.0	△955,505	△10.5

(注) 1. 金額表示は平均売価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 受注状況

当社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

#### ③ 販売実績

当事業年度の販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		増減		
	販売金額	構成比 (%)	販売金額	構成比 (%)	販売金額	増減率 (%)	
製品	J形瓦	2,623,893	23.8	2,740,728	27.6	116,834	4.5
	F形瓦	6,605,276	60.1	5,714,211	57.5	△891,064	△13.5
	M形瓦	865,678	7.9	693,576	7.0	△172,102	△19.9
小計	10,094,849	91.8	9,148,516	92.1	△946,332	△9.4	
商品	その他	660,360	6.0	554,968	5.6	△105,391	△16.0
工事売上		242,403	2.2	231,590	2.3	△10,812	△4.5
合計	10,997,613	100.0	9,935,076	100.0	△1,062,536	△9.7	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。